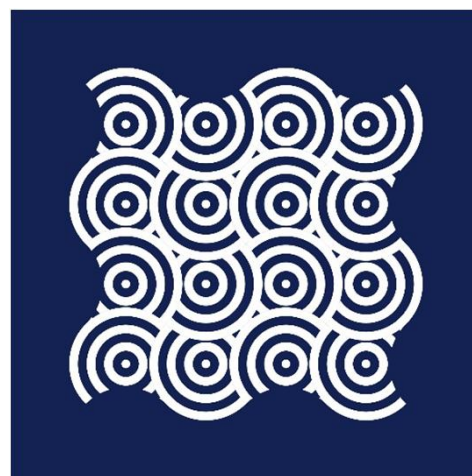


徳島県の経営ビジョンと財政状況



「藍とくしま」ロゴマーク及び「組藍海波紋」

平成29年10月24日
徳島県 経営戦略部 財政課

目次

I 徳島県の概要

- ① 徳島県の概要
- ② 魅力あふれる「自然・文化」
- ③ 徳島は宣言する！「vs東京」
- ④ 「未来志向の行政モデル」で日本をリード

II 平成29年度当初予算について

- ① 歳入予算の内訳(一般会計)
- ② 歳出予算の内訳(一般会計)
- ③ 当初予算規模の推移
- ④ 普通建設事業費の推移
- ⑤ 平成29年度当初予算の特色
- ⑥ 新未来創造！「第4次産業革命をリード」
- ⑦ 交通体系のさらなる進化！「エポックメイク第二弾」
- ⑧ 「安全安心・強靱とくしま」へ挑戦
- ⑨ 「大胆素敵・躍動とくしま」へ挑戦

III 財政健全化に向けた取り組み状況

- ① 徳島県財政の現状と課題
- ② 財政構造改革基本方針(平成26～28年度)の成果
- ③ 県債発行額の推移
- ④ 県債残高と公債費の推移
- ⑤ 基金への着実な積立
- ⑥ 財政健全化法4指標
- ⑦ 実質公債費比率及び将来負担比率の推移
- ⑧ 将来負担比率の改善状況
- ⑨ 新たな基本方針における改革目標
- ⑩ 財政構造改革における具体的方策
- ⑪ 他都道府県・政令市との比較
- ⑫ 「新未来」を担う行政体制構築
- ⑬ 予算編成における創意工夫
- ⑭ 行政連携団体(外郭団体)の状況

IV 市場公募債の発行計画

V 格付け取得

お問い合わせ先

徳島県の概要

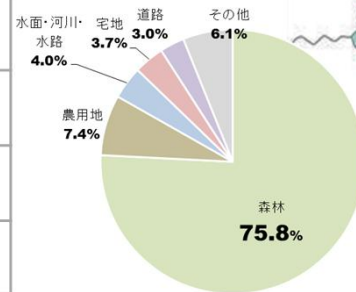
I - ① 徳島県の概要

徳島県のデータ

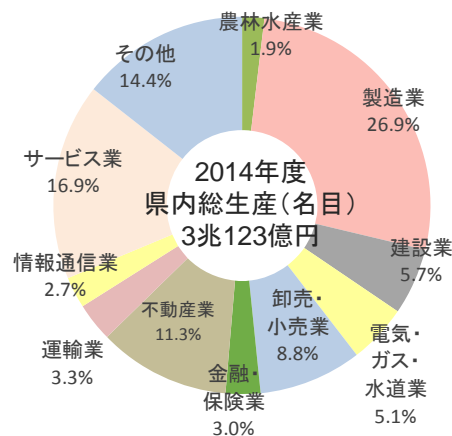
面積	4,146.79 km ²
人口 (H29.8.1時点)	744,163 人
世帯数 (H29.8.1時点)	308,252 世帯
市町村数	8市15町1村
県内総生産 (2014年度/全国43位)	3兆 123億円
製造品出荷額等 (2014年度/全国38位)	1,783億円
一人当たり県民所得 (2014年度/全国18位)	2,905千円



土地の利用状況
(H25.10.1時点)



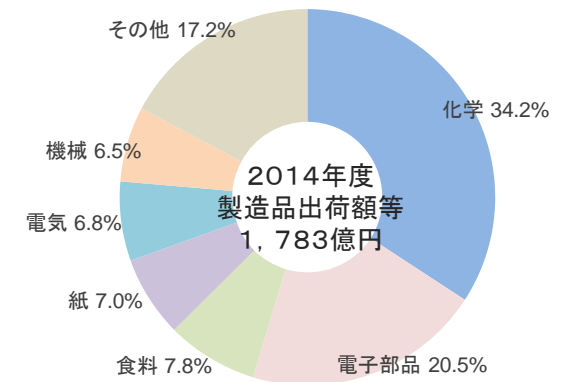
経済活動別 県内総生産



近畿と四国の結節点・徳島



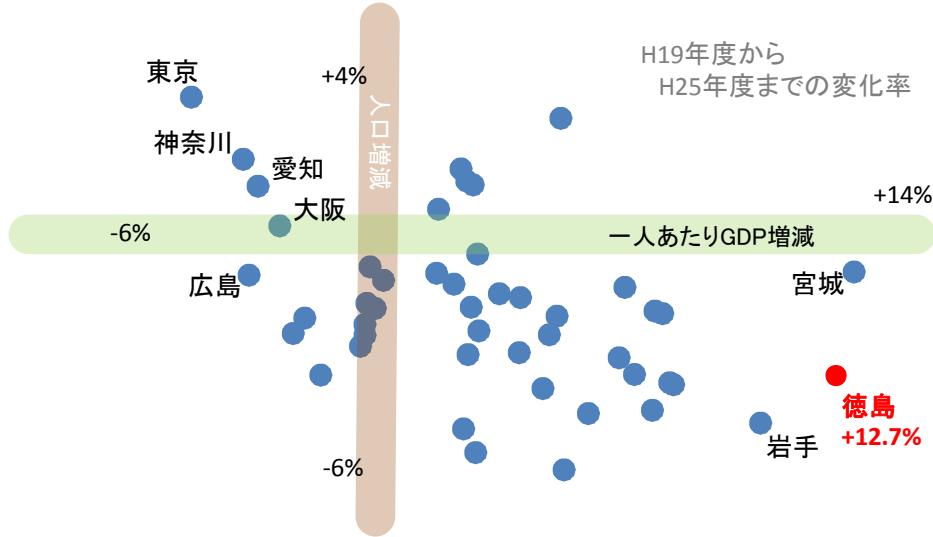
製造品出荷額等の産業別構成比



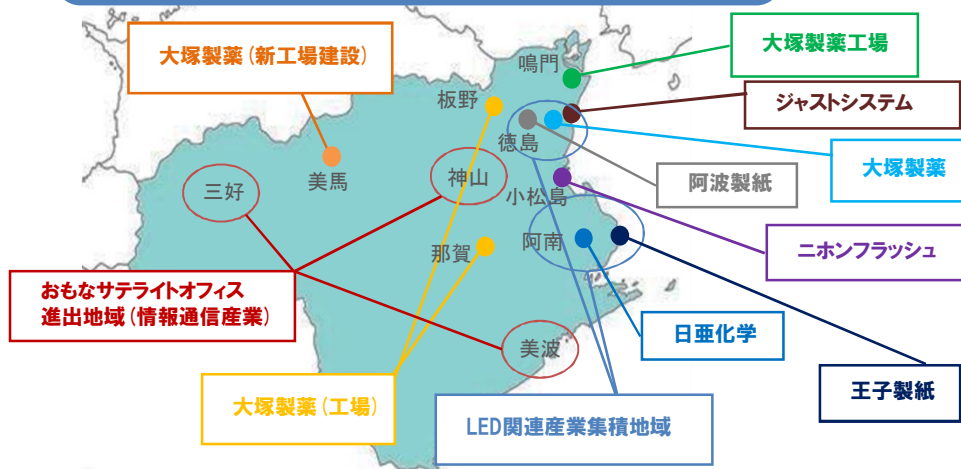
I - ① 徳島県の概要

人口及び県内総生産(GDP)変化率

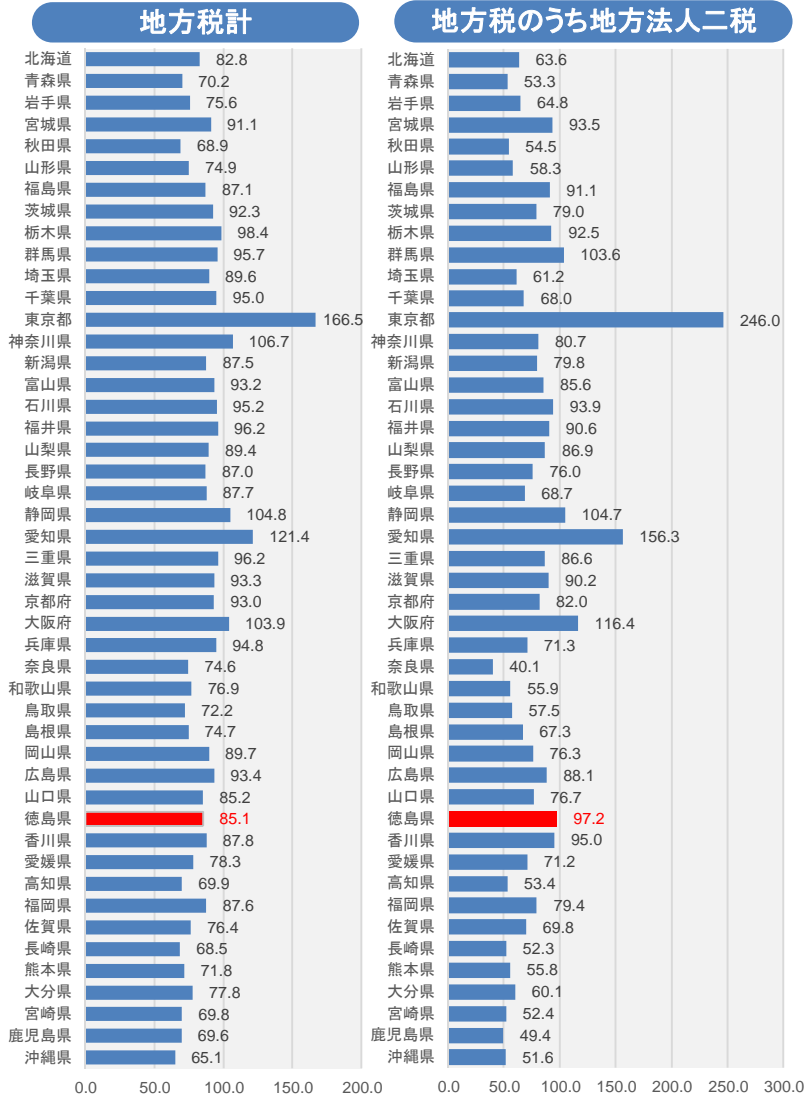
人口減でもしっかりとした経済成長を実現！
リーマンショック前と比べ+12.7%増



製造業を強みとした地域経済



地方税収の人口1人あたり税収額指数 (全国平均を100とした場合) 平成26年度決算



地方税計の税収額は、地方法人特別課税の額を含まず、超過課税及び法定外税等を除いたものです。
地方法人二税の税収額は、法人道府県民税、法人市町村民税及び法人事業税の合計額であり、超過課税分を除いています。

I - ① 徳島県の概要

世界最大級のLED生産拠点

LEDバレイ構想

- ◆ 1993年、地元企業によって世界初となる青色LEDが製品化
- ◆ LED分野で世界的な拠点形成を目指す「LEDバレイ構想」策定
- ◆ 以降、県内外から140社を超えるLED関連企業が集積

LEDの応用製品

性能評価体制や製品・技術開発支援等によりトータルサポート



LED 大型照明

LED 信号機

LED アート



完全閉鎖型 LED 植物工場

LEDの新用途開発



全国屈指の「光ブロードバンド環境」

地デジ導入を機に
「全県CATV網」整備

ピンチを
チャンスに!

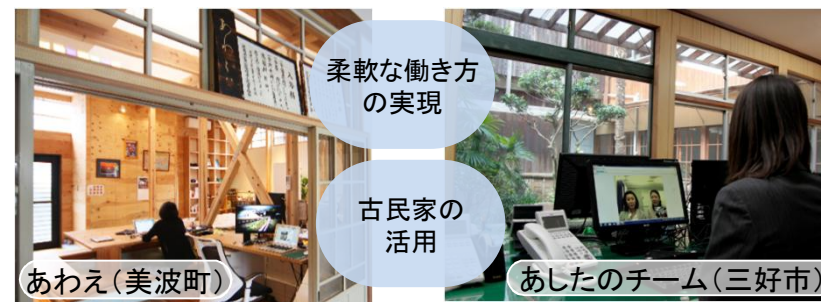
CATV世帯普及率(H29.3末)

89.8% 6年連続・全国一

情報通信関連産業 19社26事業所進出 1200人超雇用

地方創生の全国モデル!「サテライトオフィス」

サテライトオフィスプロジェクト 県内11市町村55社進出(H29.9.9現在)



あわえ(美波町)

あしたのチーム(三好市)

新たな働き方「テレワーク」の推進

テレワーク実証センター徳島

- ◆ テレワーカーの育成機能
- ◆ 在宅勤務の補完機能



テレワーカー・
コーディネーター養成

お試しワーク環境提供

在宅就業促進

テレワーク導入促進

子育て・介護離職回避

ワークライフバランス実現

I - ② 魅力あふれる「自然・文化」

新鮮なとくしまがいっぱい

高級ハモ料理



**築地市場
ハモ取扱量**
● 全国6位
● 京都では2位

阿波尾鶏



**地鶏生産羽数
全国1位**

なると金時



すだち



鳴門わかめ



世界に輝く「文化立県徳島」



「藍とくしま」ロゴマーク及び「組藍海波紋」



ロシア「国際音楽祭」への派遣

◆東京オリ・パラエンブレムに⇒ジャパブルー・藍色が採用

◆海外PR・派遣支援、阿波おどりの通年化



「第九」アジア初演(1918年)
100周年記念コンサート

◆ユネスコ 世界の記憶 登録へチャレンジ



県立城北高校人形会館
国登録有形文化財に登録

◆阿波人形浄瑠璃の戦略的な継承と創造

I - ③ 徳島は宣言する！「vs東京」

なぜ「vs東京」か

徳島は宣言する
VS東京

大都市の象徴・東京にない価値を、「徳島の魅力」として発信

10の「徳島宣言」

1. ここなら安心して子育てできることを。
2. 歳をとってもいきいきと輝けることを。
3. しなやかに災害に立ち向かうことを。
4. 山奥でも速い、日本一のネット環境を。
5. 女性が自分らしく生きられることを。
6. この土地で生まれる、世界を変えるイノベーションを。
7. 日本の原風景を残していくことを。
8. この土地の「食」は、幸せをもたらすことを。
9. 世界に誇れる文化を発信することを。
10. 「おもてなし」のルーツがここにはあることを。

H26.9.9 記者発表



代表：菱川勢一氏

コンセプト動画



「YouTube」10日間で10万回再生！

H26.9.3 第2次安倍内閣発足
同日 まち・ひと・しごと創生本部創設

東京一極集中の是正

「知恵は地方にあり」

国を挙げて取り組む「地方創生」の流れと一致！

H27.7 「vs東京」とくしま回帰総合戦略策定

I - ③ 徳島は宣言する！「vs東京」

「vs(対)」に込められた2つの意味、「対決」「一対」

東京と「**対決**」で切磋琢磨
都市住民に地方の良さへの「**気づき**」

対

東京と「**一対**」で未来創造
地方が東京と共に課題解決し未来を「**築き**」

エッジの効いたフレーズ

ホントに都会じゃなきゃダメ？

- 仕事からの平均帰宅時刻 **18:02** 全国1位!
(H23 社会生活基本調査)
- 第3子「保育園」「幼稚園」「学童保育」費 **無料化!**
(H28.4 ~ 全国初の制度創設)
- 生涯現役! 学びの場「シルバー大学校」卒業生のべ **13,552人**
(H28.3 末)

地方の暮らしの豊かさ

「一対」による取組み例

首都圏で急増する高齢者の移住先として

CCRC(生涯活躍のまちづくり)

首都圏に集中するインバウンドの受け皿として

地方空港活性化

広域観光周遊

民泊

東京オリパラ効果を日本全体へ拡大!
「文化プログラム」の担い手として

日本版カルチュラルオリンピック

H27.10.9 東京都が「&TOKYO」発表

& TOKYO

I - ④ 「未来志向の行政モデル」で日本をリード

「新次元の行政モデル」の構築

地方創生の起爆剤！「政府関係機関の地方移転」に挑戦

H28.3月

政府関係機関移転基本方針

「消費者庁等の徳島移転
:地方創生に資する意義が認められる」

消費者庁業務試験

期間 H28.3.13(日)～17(木) 神山町

滞在職員 消費者庁長官を含む10名

消費者庁業務試験

期間 H28.7.4(月)～29(金) 徳島県庁10階

滞在職員 消費者庁長官、全課長を含む43名

国民生活センター試験移転

期間 H28.5.9(月)～ 鳴門合同庁舎ほか

商品テスト業務 教育研修業務

明治開闢以来「国の統治機構改革」への第一歩

消費者行政新未来創造オフィス



7月24日
県庁10階

- 「消費者行政」発展・創造の拠点
 - ヘッドクォーター部門を中心とした多様な人員構成！
 - テレワーク等、消費者庁の「働き方改革」拠点
 - 国民生活センター研修、商品テストの実施
- 行政職員、相談員などの研修を徳島で開催
⇒主に関西、中国、四国を対象
◆徳島県をフィールドとした商品テスト

連携・サポート



3年後に向けて

とくしま消費者行政プラットホーム



6月26日
県庁10階

- 「消費者行政新未来創造オフィス」サポート拠点
- 消費者行政・消費者教育のネットワークづくり拠点
- 消費生活支援、「消費者市民社会」創造の拠点
- 県、企業、大学のネットワーク拠点
- 働き方改革の拠点

「消費者庁等の全面移転」に挙県一致でチャレンジ！

平成29年度当初予算について

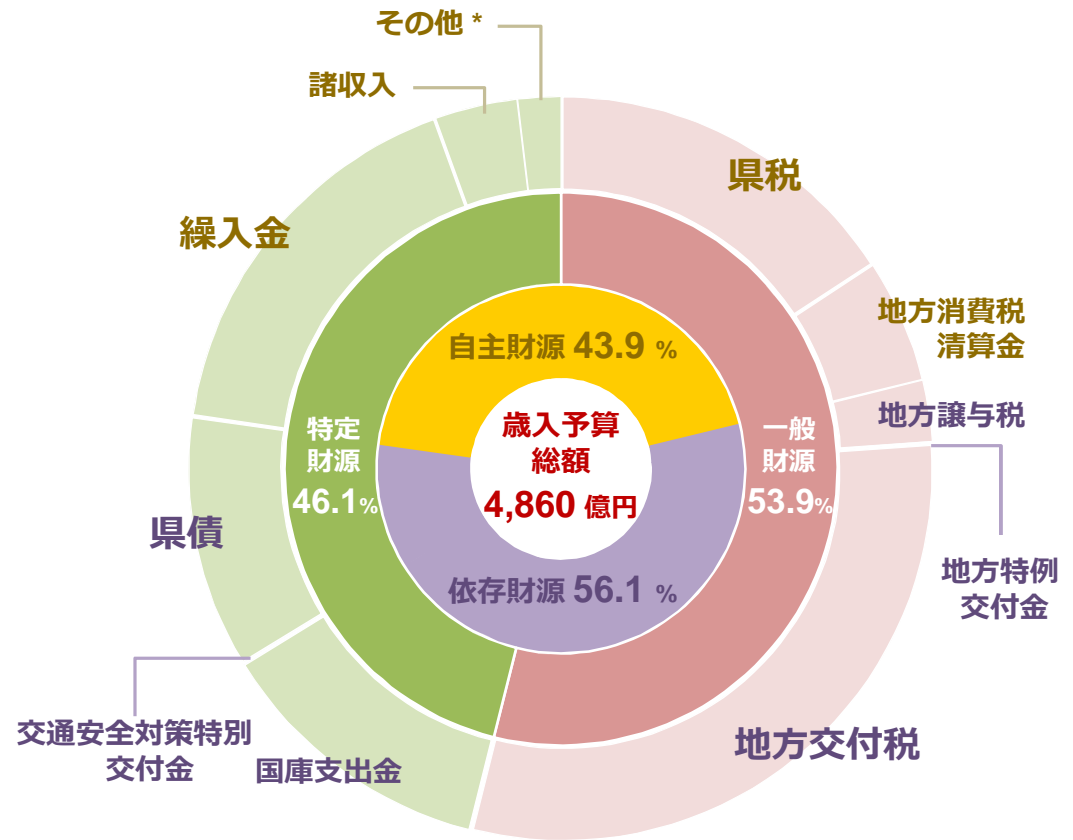
Ⅱ - ① 歳入予算の内訳(一般会計)

- 一般会計予算額は4,860億円となっており、前年度に比べ9億1,000万円(約0.2%)増加
- 徳島ならではの「地方創生」をさらなる高みへと進化させるため、8年連続の増額予算を編成

一般会計・歳入款別予算内訳表

(単位:百万円、%)

区分	自主	予算額	構成比	前年度比	
				増減	率
一般財源		262,067	53.9	+1,122	100.4
県税	自主	76,600	15.8	▲900	98.8
地方消費税清算金	自主	26,232	5.4	▲1,378	95.0
地方譲与税	依存	13,000	2.7	+500	104.0
地方特例交付金	依存	135	0.0	+0	100.0
地方交付税	依存	146,100	30.1	+2,900	102.0
特定財源		223,945	46.1	▲212	99.9
交通安全対策特別交付金	依存	290	0.0	+0	100.0
分担金及び負担金	自主	806	0.2	+47	106.2
使用料及び手数料	自主	6,165	1.3	▲149	97.6
国庫支出金	依存	59,779	12.3	+1,296	102.2
財産収入	自主	1,039	0.2	▲677	60.5
寄附金	自主	26	0.0	▲78	25.0
繰入金	自主	84,008	17.3	+1,923	102.3
繰越金	自主	1,000	0.2	+0	100.0
諸収入	自主	17,568	3.6	+1,048	106.3
県債	依存	53,264	10.9	▲3,622	93.6
(うち臨時財政対策債)	依存	(21,300)	(4.4)	▲700	(96.8)
歳入合計		486,012	100.0	910	100.2



* その他 : 08 使用料・手数料、10 財産収入
07 分担金・負担金、11 寄附金
13 繰越金

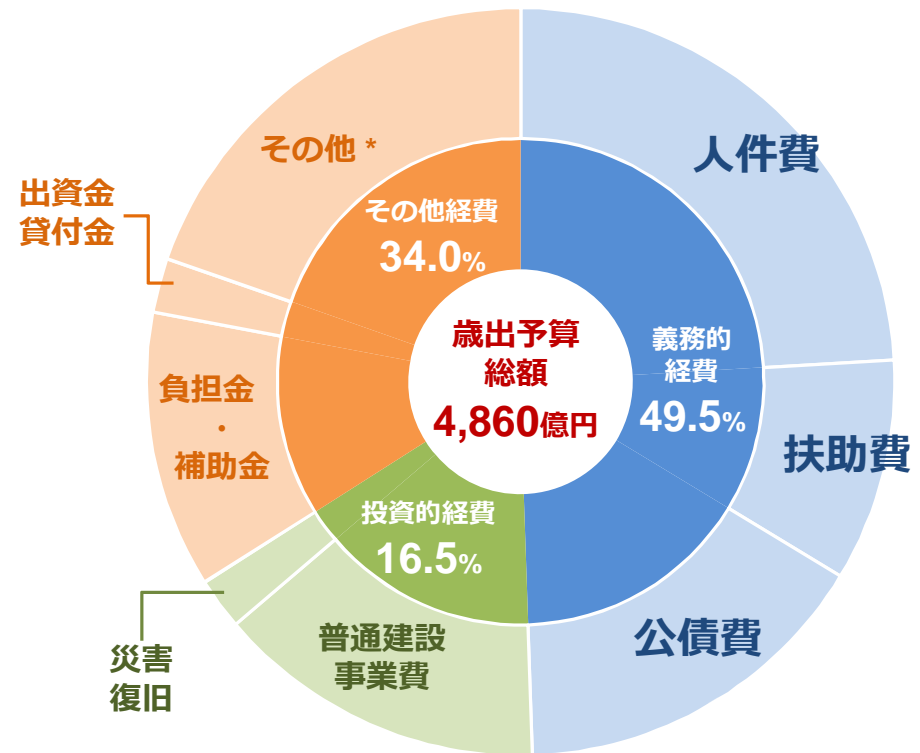
Ⅱ - ② 歳出予算の内訳(一般会計)

- 歳出予算においては、扶助費が増加したものの人件費・公債費の減少により、義務的経費は3億5,000万円(約0.1%)の減少

一般会計・性質別歳出予算内訳表

(単位:百万円、%)

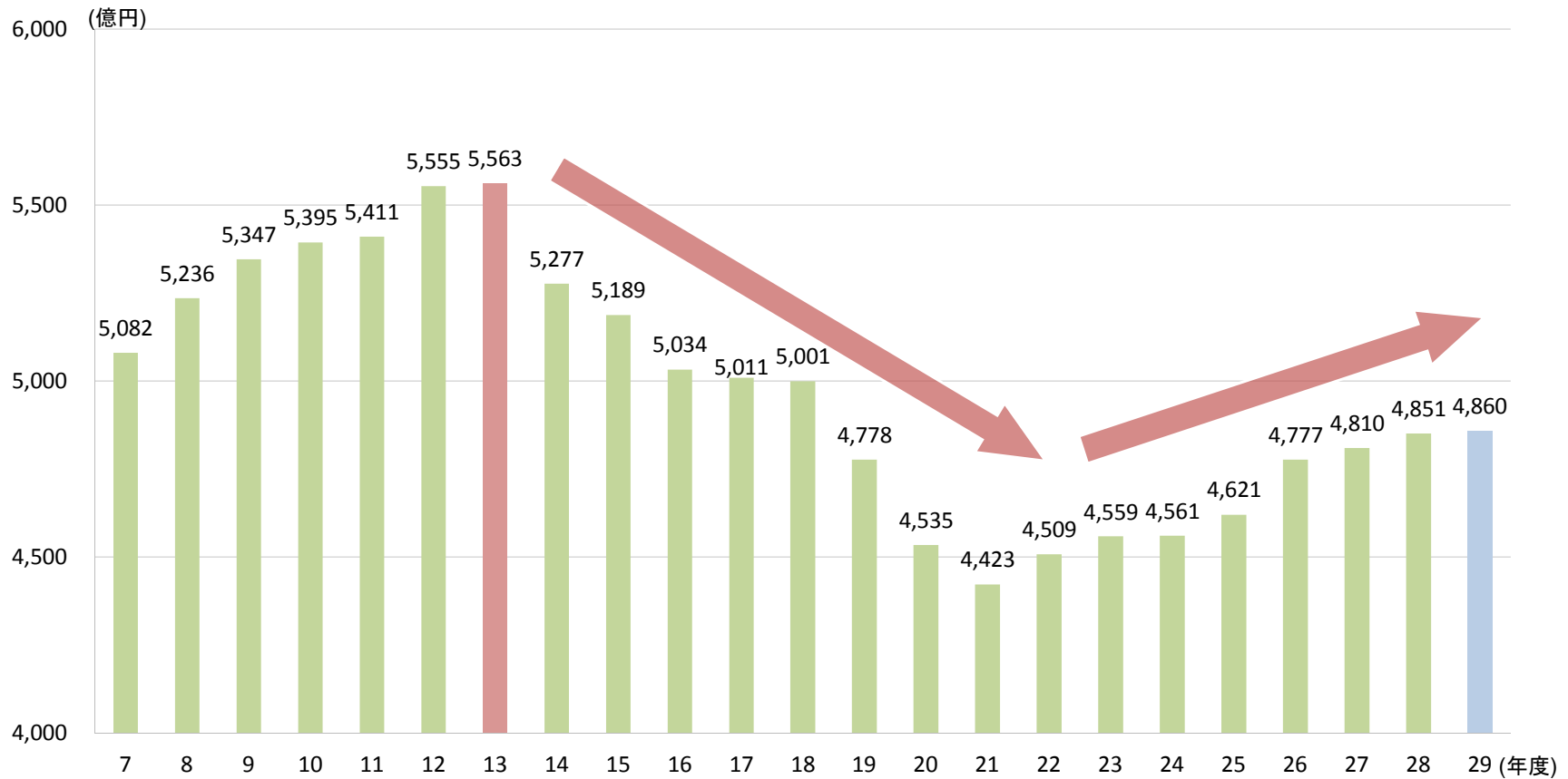
区分	予算額	構成比	前年度比	
			増減	率
義務的経費	240,622	49.5	▲350	99.9
人件費	116,918	24.1	▲365	99.7
扶助費	46,851	9.6	+1,009	102.2
公債費	76,853	15.8	▲994	98.7
投資的経費	80,207	16.5	▲522	99.4
補助事業	41,628	8.6	+26	100.1
単独事業	18,406	3.8	▲1,215	93.8
災害復旧事業	10,886	2.2	+528	105.1
直轄事業	9,287	1.9	+139	101.5
その他経費	165,183	34.0	+1,782	101.1
維持補修費	5,274	1.1	+23	100.4
負担金・補助金	58,248	12.0	▲2,481	95.9
出資金・貸付金	11,402	2.3	+1,792	118.6
積立金	6,380	1.3	▲442	93.5
繰出金	65,164	13.4	+1,356	102.1
その他行政費	18,715	3.9	+1,534	108.9
歳出合計	486,012	100.0	910	100.2



* その他：維持補修費、積立金、繰出金、その他行政費

Ⅱ - ③ 当初予算規模の推移

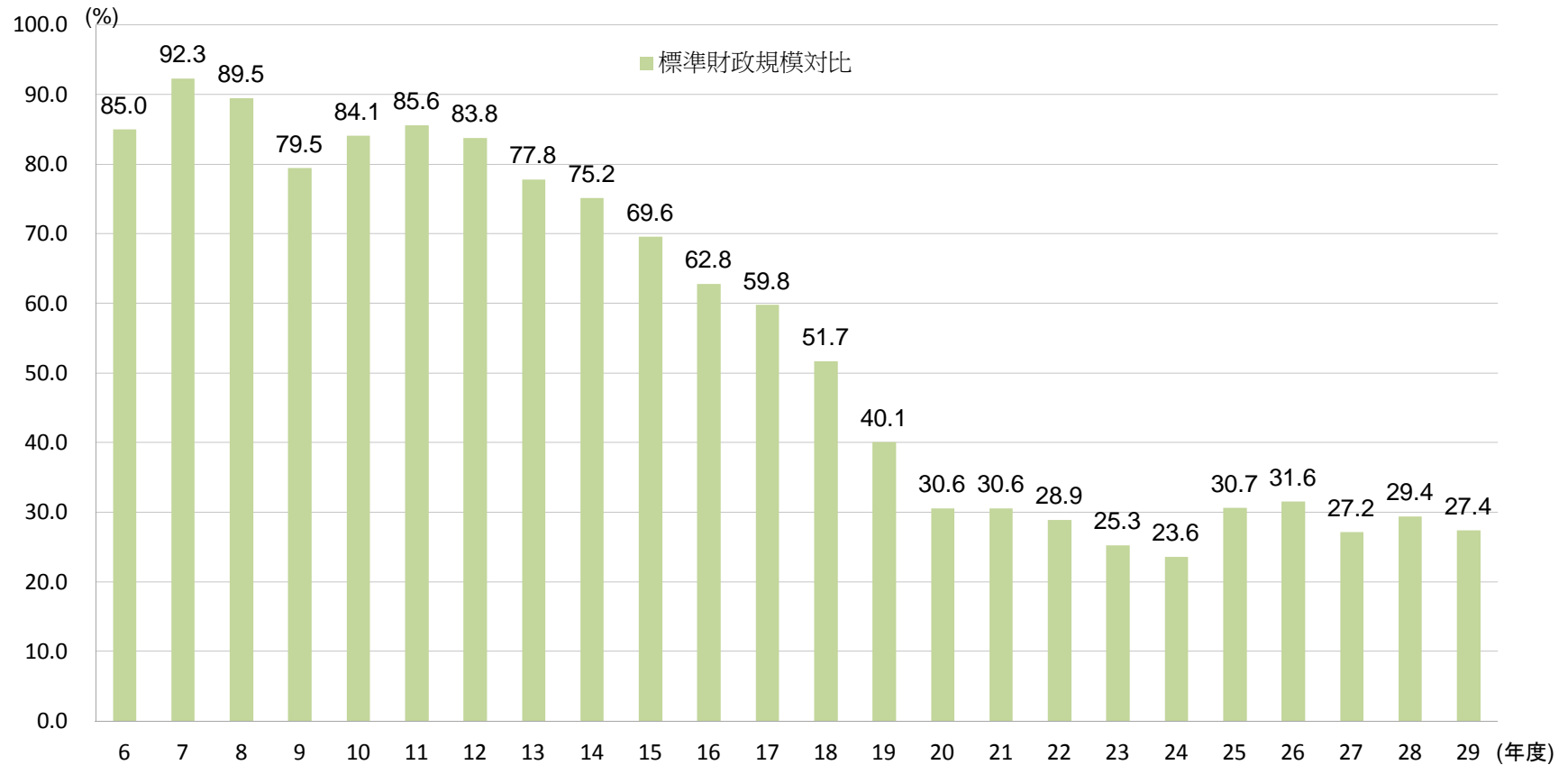
- 財政構造改革の着実な実施により、平成13年度ピーク時から当初予算規模約700億円以上の圧縮
- 国の基金等有利な財源を活用し、平成22年度から8年連続増額予算を編成し、徳島の新成長戦略を展開



※平成19年度・23年度・27年度は6月現計数値

Ⅱ - ④ 普通建設事業費の推移

- 徹底した重点化を図り、県債発行を抑制し、実質的な県債残高・公債費の減少に大きく寄与



※標準財政規模対比 = 普通建設事業費 / 標準財政規模

県債発行額に直結

(注) 普通会計決算ベース
 28年度 = 最終予算 / ①標準財政規模
 29年度 = 当初予算 / ②標準財政規模

Ⅱ - ⑤ 平成29年度当初予算の特色



**「夢と希望」があふれる「徳島の新未来」を創造！
「地方創生・本格展開」を加速する予算**

1 「とくしま地方創生・本格展開加速」予算 総額 4,860億円

- 当初予算としては、8年連続となる「増額予算」 H28予算対比 100.2% +9億円
- 国の補正予算を最大限活用した2月補正 28億円 と一体的に編成、切れ目のない施策展開！

徳島発の「地方創生」を
さらなる高みへ！

2 課題解決の処方箋「徳島モデル」の推進を加速！

**世界に誇る「徳島ブランド・次世代技術」の
グローバル展開を加速！**

**大規模災害を迎え撃つ
「県土強靱化」を強力に推進！**

**徳島から「日本の新未来」を創造する
新たな処方箋を大胆に展開！**

経済・雇用対策の推進 769億円

未来を創る！「経済・好循環とくしまの実現」

- 経済加速とくしまづくりの進展 431億円
- とくしま回帰を呼び込む「しごと」の創生 287億円
- もうかる農林水産業の飛躍 49億円
- 6次産業化・とくしまブランド海外展開の推進 2億円

安全・安心対策の推進 715億円

未来を守る！「安全安心・強靱とくしまの実現」

- 新次元の消費者行政・教育の展開 5億円
- 災害に強い地域づくりの推進 195億円
- いきいき健康とくしまの推進 509億円
- 多様な人材が輝く地域づくりの加速 4億円
- 暮らし安全安心セーフティネットの構築 2億円

大胆素敵とくしまの実現 155億円

世界を魅了！「大胆素敵・躍動とくしまの実現」

- とくしま回帰のさらなる加速 57億円
- 徳島の新たな魅力・世界へ発信 33億円
- 文化・スポーツによる「とくしまレガシー」の創出 16億円
- 環境首都・新次元への挑戦 6億円
- 結婚・出産・子育て支援の進化 36億円
- 世界に羽ばたく人材の育成 7億円

地方創生関連予算 466億円

「vs 東京『とくしま回帰』総合戦略」の本格展開加速！

- 当初 446億円
- 2月補正 20億円

3 「地方創生」の礎となる県土づくりの推進！

- 公共事業費は前年度比**102.2%**・総額**602億円**
※600億円台は、H21年度以来8年ぶり
- 県単維持補修費は前年度比**103.5%**・総額**43億円**

- **大規模災害を迎え撃つ「県土強靱化」の推進**
- **「エポックメイク第2弾」の具現化を加速**

4 新たな財政構造改革の推進！

- 公債費H29:**537億円**(対前年比▲15億円)
⇒改革目標「H31末までに500億円未満」
※臨財債除く
- 県債残高H29末:**5,200億円程度**(13年連続減)
⇒改革目標「H31末までに5,000億円未満」
※臨財債除く
- 財政調整的基金残高H29末:**700億円+α**
⇒改革目標「H31末までに800億円」

- **財政健全化の取組みのさらなる推進**

5 「徳島発の新たな行政手法」の展開！

- 「歳出の中から歳入を生み出す取組み」
・経済波及効果をはじめ多様な効果を重視
- 「とくしま“実になる”事業」
・より効果的・効率的な施策の展開
(新)次世代技術活用事業
- 「徳島発の実証実験・モデル事業」
・課題解決の処方箋を全国に発信

- **課題解決の加速化と財政負担の軽減を実現**

Ⅱ - ⑥ 新未来創造！「第4次産業革命をリード」

新たな技術の利活用による地域課題解決を図り、徳島の新未来を創造！

「4K実証地」徳島発の情報発信

4K徳島映画祭2016

- ✓ 全国から**105**作品がエントリー
第1回**60**作品から倍増！



最新デジタルアートの発信

LEDデジタルアートミュージアム構想

- 天然記念物・名勝 **大歩危小歩危**
- 大自然とデジタルアートの融合



デジタルアート展の開催

デジタルアート作品の
常設展示へ



LEDデジタルアートフェスティバル

- ✓ 10日間で32万人 県・徳島市共催 毎年開催へ

県のIoT取組み

- **地域IoT実装推進タスクフォース(総務省)**
 - ▶ 都道府県を代表し本県が参加
- **徳島県IoT利活用推進検討チーム**
 - ▶ **若手職員**の視点から検討
 - ▶ IoT利活用の成功モデルを検討



ビッグデータ

- 教育に**ビッグデータ**を活用

個々の学習データを収集、分析、フィードバック

- ▶ 生徒の得意分野を伸ばし、**苦手を克服**

AI

- **AI活用「阿波おどり」FAQサービス**
 - ▶ 91%のAI回答率,ユーザー満足度74%

ドローン

- **徳島ドローン特区(那賀町)**

ドローンの活用により地域課題の解決

- ▶ 国土交通省 **貨物輸送実験**

II - ⑦ 交通体系のさらなる進化！「エポックメイク第二弾」

陸・海・空が結び、全国・世界へつながる徳島へ！



空

徳島阿波おどり空港

H29年度中
供用開始

- ボーディングブリッジ増設
- 出入国手続設備常設化

国際化へ



海

徳島小松島港

H31年度

「徳島東IC」と直結
約3分(1.5km)

- ▶ コンテナ航路等定期便の誘致
- ▶ クルーズ船誘致と環境整備

「港」の
利便性が
大幅アップ



陸

四国横断自動車道

H31年度

徳島 JCT ~ 徳島東 IC 供用予定

H32年度

徳島東 IC ~ 津田 IC 供用予定

津田地区

H29年度

工業団地造成

H32年度

「津田 IC」と直結

(仮称)
津田 IC



Ⅱ - ⑧ 「安全安心・強靱とくしま」へ挑戦

「死者ゼロ」の実現に向け、ハード・ソフト両面から「防災・減災対策」を加速！

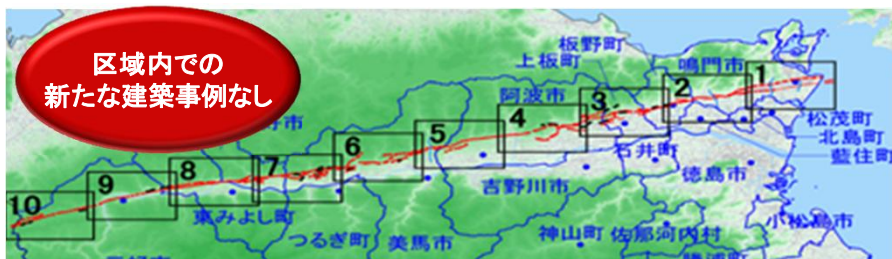
震災に強い社会づくり条例

全国初 H24.12.21

「特定活断層調査区域」の指定

全国初 H25.8.30

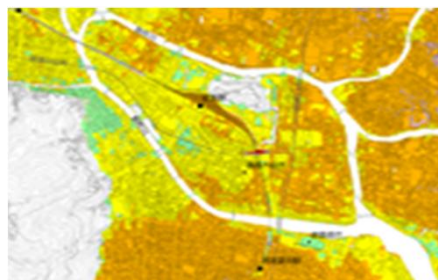
- 中央構造線活断層帯（讃岐山脈南縁）40m幅
- 学校や病院等の直上回避を義務付
- 土地利用の適正化



津波災害警戒区域（イエローゾーン）の指定

全国初 H26.3.11

- 津波浸水区域を指定
 - ✓ ハザードマップ作成
 - ✓ 避難施設の指定
 - ✓ 津波避難訓練の実施

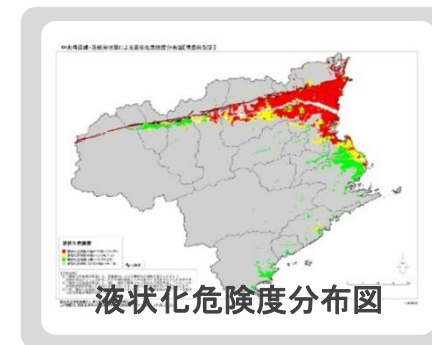
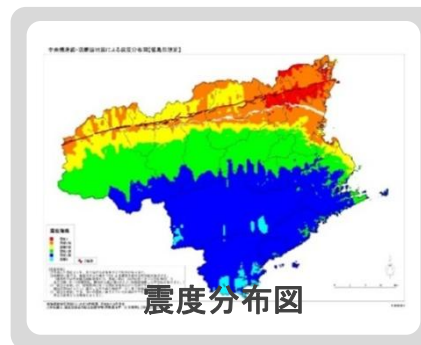


中央構造線・活断層地震（震度分布、液状化危険度分布）

H29.3.30

- 熊本地震等の知見を踏まえ、**県独自**に公表

H29年7月25日 被害想定を公表



県立学校の耐震化

平成30年度に耐震化が終了見込み

- ✓ 最優先課題として計画実施
- ✓ 県立学校再編と併せて実施

特別支援学校は耐震化完了

住宅の強靱化



- 耐震シェルター設置補助再拡充

Ⅱ - ⑨ 「大胆素敵・躍動とくしま」へ挑戦

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「まち」に「にぎわい」をもたらすとくしま

1 とくしま回帰！「新しい人の流れを創出」

移住交流の推進～住んでみんで徳島で～

- 移住ワンストップ相談窓口の戦略的設置
 - ✓ 「情報発信」から「移住実現」まで切れ目ないサポート
- 農林水産業の新規就業促進
 - ✓ 「きゅうり塾」「とくしま林業アカデミー」「とくしま漁業アカデミー」などで新規就業者をサポート
- 「デュアルスクール」モデル化
 - ✓ 「都市」「地方」を自由に行き来
→ 子どもが両方の良さを体験、第2の故郷に

半X・半農

H28.10～ 美波
H29. 5～ 海陽

人口社会減から社会増への転換へ明るい兆し

- 自然動態 **20年ぶりの「1.5台」を2年連続維持**
 - ✓ 2016年合計特殊出生率（概数）「1.51」
- 社会動態 **転出超過数は前年度に比べ10.5%改善**
 - ✓ 社会減が続いているがH28の転出超過幅は縮小

若者の定着促進

- 奨学金返還支援制度
- 地方創生インターンシップ推進

子育てバックアップ

H28～

- 第3子以降保育料**無料化**
- 放課後児童クラブ利用料**無料化**補助制度
- ファミリー・サポート・センターの強化
- 医療費助成を中学校修了まで拡大



アクティブシニアの活躍

- シルバー大学校大学院**卒業生**による社会貢献活動
- 関西広域連合・シルバー大学校共同講義

障がいのある人もない人もくらしやすく

障がい者雇用

H18年度	障がい者雇用率	全国最下位
H27年度	障がい者施設平均工賃	全国 2位
H28年度	法定雇用率達成割合	全国 5位

キャリア教育

- 農工商が連携した高校の設置
- 徳島サマースクール

II - ⑨ 「大胆素敵・躍動とくしま」へ挑戦

2 脱炭素社会をリード！「環境首都・新次元とくしま」

世界を牽引する自然エネルギーの導入により脱炭素社会の実現

究極のクリーンエネルギー「水素」の活用

徳島県水素グリッド構想

■ 燃料電池自動車を「県公用車」に導入 6台

- ✓ 600km以上走行可能
- ✓ 排出されるのは水のみ
- ✓ 一般家庭1週間分の電力を賄う

▶ 災害時、電力源に

全国
トップクラス



■ スウェーデン視察団が来県 H28.9.16 高い評価

▶ 水素ステーション見学、燃料電池自動車の試乗

■ 燃料電池車導入支援

▶ 民間団体等対象
導入団体と連携 普及啓発



■ 水素グローバルエキスポinとくしま

▶ 新技術の紹介や展示 普及啓発

3 未来を切り拓く！「イノベーション立県とくしま」

地域の強みを活かした「新たな成長ビジネス」の創出

阿佐東線へのDMV導入

H29年度車両製作着手！

実用化すれば「世界初」

- ✓ 災害時の交通機能確保
- ✓ 車両そのものが観光資源



四国新幹線の実現

- ✓ 首都機能のバックアップ
- ✓ 二眼レフ構造の国土構築
- ✓ インバウンド6,000万人時代
- ✓ 大阪湾ベイエリア5空港7滑走路と有機的に連携



海外への展開

ドイツ・ニーダーザクセン州友好交流提携10周年！

■ CeBIT出展

～ I T 関連国際見本市

■ ハノーバーメッセ出展

産業技術見本市
▶ 「LED×藍」の魅力をPR



Ⅱ - ⑨ 「大胆素敵・躍動とくしま」へ挑戦

4 「スポーツ王国とくしま」レガシー創出へ

3 大国際スポーツ大会の誘致

ラグビーワールドカップ

- 海外強豪チームのキャンプ地誘致

東京オリンピック・パラリンピック

- 国の定めるホストタウンに**ドイツ**を登録

▶ ニーダーザクセン州を中心にキャンプ地誘致活動

松友選手
日本バドミントン界
初の金メダル！

県民栄誉賞



ワールドマスターズゲームズ関西2021

- **ゴルフ、カヌー、ボーリング、トライアスロン、アクアスロン、ウェイトリフティング**

以上**6**競技種目

県内開催

競技決定

5 「あわ文化」レガシー創出へ

ジャパングルーン・阿波藍

- 東京オリ・パラ**エンブレム**に

▶ ジャパングルーン・藍色が採用

- とくしま藍の日を定める条例

「7月24日」(東京オリンピック開幕予定日)

▶ 藍の文化継承と産業振興、更なる魅力発信へ



阿波おどり

- 阿波おどり通年化へ
- 海外PR・派遣支援



「聴く『第九』」から「唱う・魅せる『第九』」へ

- 「第九」アジア初演**100周年**へカウントダウン



写真:大窪道治

財政健全化に向けた取り組み状況

Ⅲ- ① 徳島県財政の現状と課題

◆地方財政の厳しい見通し

- 地方交付税や国庫支出金等に依存し、国の動向による影響を受けやすい財政構造
- 高齢化の進行による社会保障関係費の増大
- 「歳出特別枠」の減額等、厳しさを増す地方交付税総額確保の見通し

◆直面する喫緊の課題への対応

- 「南海トラフ巨大地震」等を迎え撃つための「県土強靱化」の推進
- 「地方創生」を実現する積極的な施策展開

◆バランスの取れた持続可能な財政運営

- 課題解決に向けた施策の推進と財政健全化を両立するバランスのとれた財政運営
- 将来にわたり、持続可能となる財政運営の「羅針盤」としての新たな「基本方針」

◆財政構造改革小委員会での議論

- 「新未来『創造』とくしま行革プラン推進委員会」の下に設置された「財政構造改革小委員会」において、本県の財政状況や様々な課題について集中的に審議



将来にわたり、安定的かつ的確な
行政サービスを提供していくため、
「強靱でしなやかな行財政基盤」の確立が必要不可欠

Ⅲ- ② 財政構造改革基本方針(平成26~28年度)の成果

1 「起債許可団体」からの脱却

- 目標: 実質公債費比率を平成28年度までに18.0%未満に

平成28年度実質公債費比率を「16.7%」とし、**起債許可団体から脱却**

2 「公債費」・「県債残高」の縮減

- 目標: 公債費を平成28年度までに500億円台に
県債残高を平成28年度までに5,300億円台に

平成27年度末で公債費:598億円、県債残高:5,363億円とし、**目標を1年前倒しで達成**

(平成28年度末で公債費:552億円、県債残高:5,154億円)

3 「財政調整的基金」残高の充実

- 目標: 財政調整的基金残高を平成28年度末までに600億円に

平成28年度9月補正後現計で**「600億円」を確保**

(平成28年度末残高609億円)

⇒財政構造改革基本方針(H26-H28)に掲げた改革目標は、全て達成できたが、多額の県債残高を抱えるなど本県の財政状況は依然として厳しく、引き続き健全化に向けた不断の努力を続ける所存

Ⅲ- ③ 県債発行額の推移

- 平成10年度のピーク時より、臨時財政対策債を除く**県債発行額を着実に縮減**

平成4年度から14年度まで
国の経済対策等に呼応し、
社会資本整備促進のため、県債発行
平成10年度には過去最高

ピーク

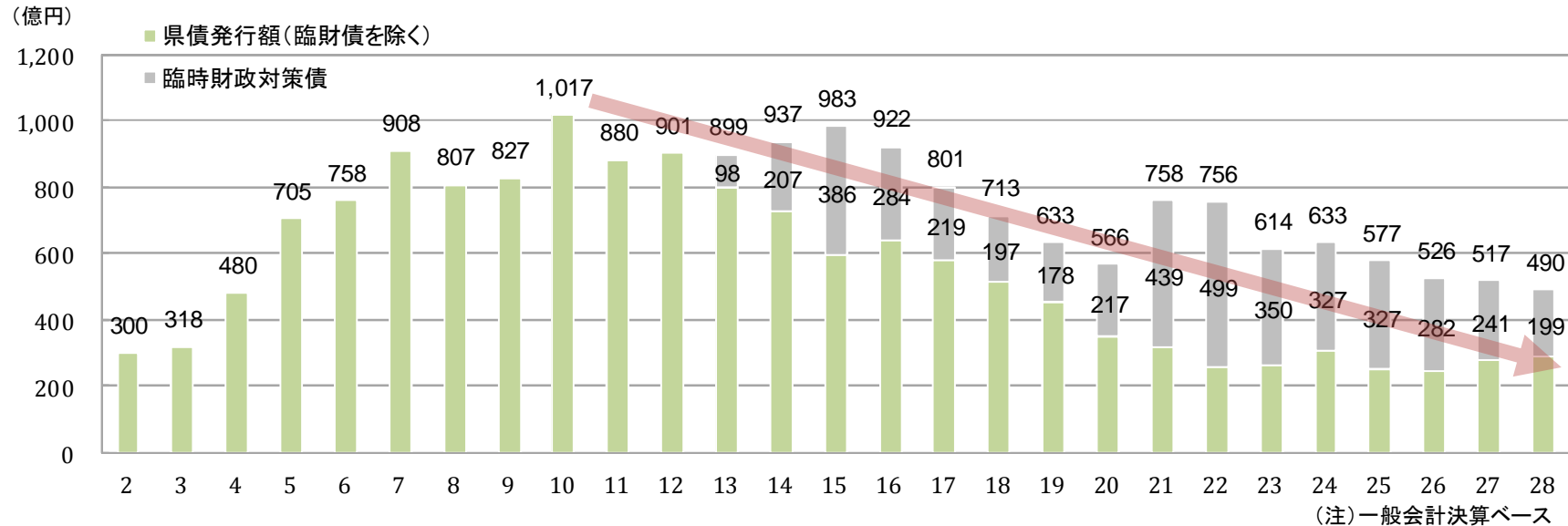
約1,017億円
(一般会計ベース)

「財政構造改革基本方針」に
基づき、徹底した投資的経費
の重点化などにより、

新規発行県債を抑制

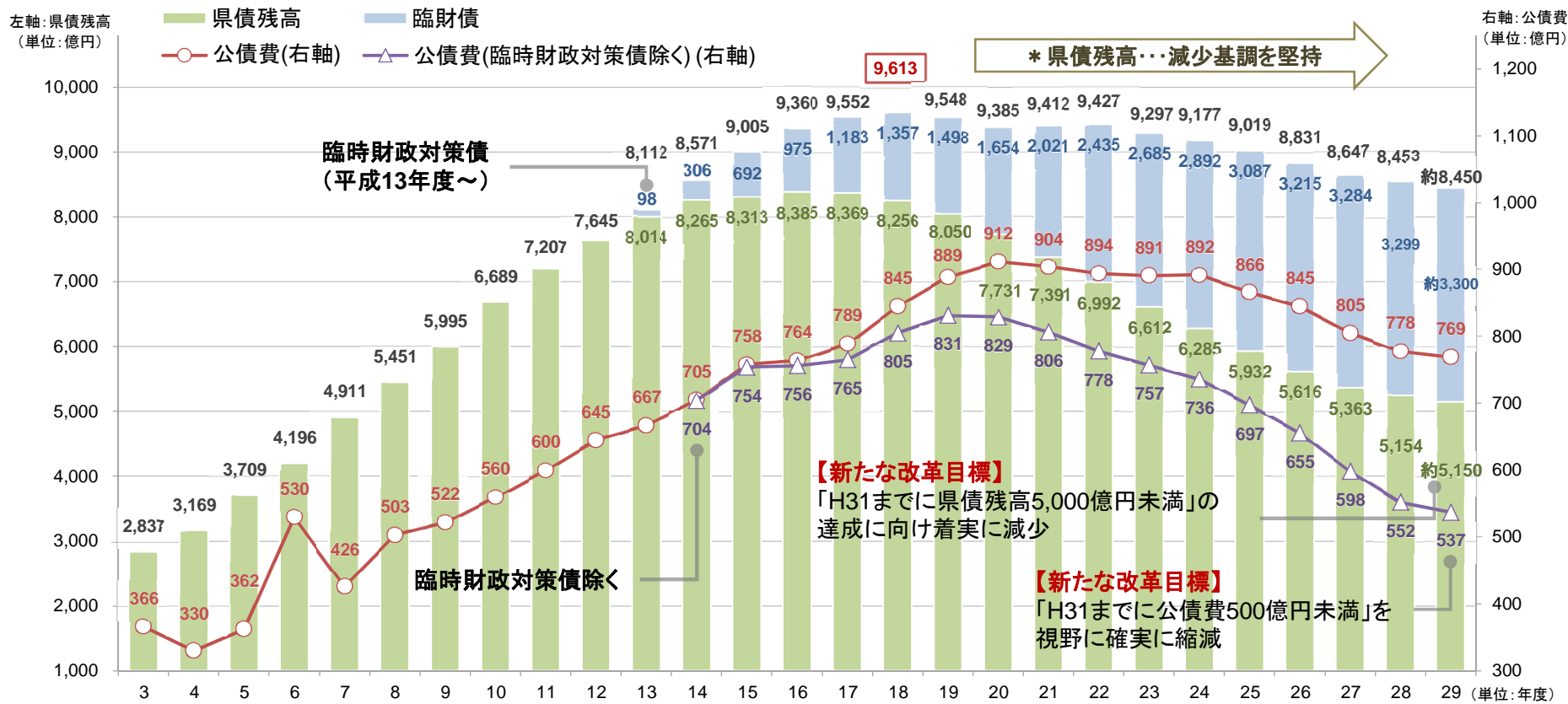
臨時財政対策債を除く
県債発行額については

平成16年度以降
着実に縮減



Ⅲ-④ 県債残高と公債費の推移

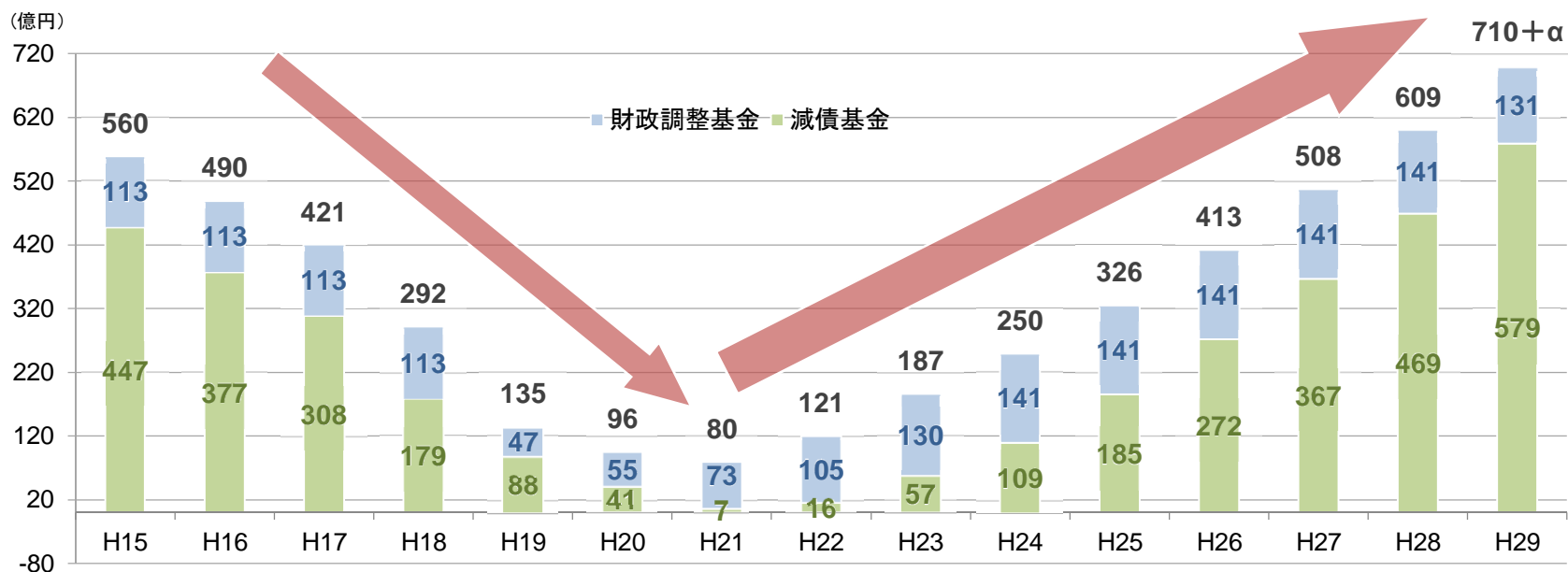
- 県債残高は「平成31年までに5,000億円未満」の達成に向け着実に減少
- 公債費は「平成31年までに500億円未満」を視野に確実に縮減



※公債費の平成6年度は、NTT債繰上償還金を除いた数値
 ※決算ベース、ただしH29は9月補正予算編成時点

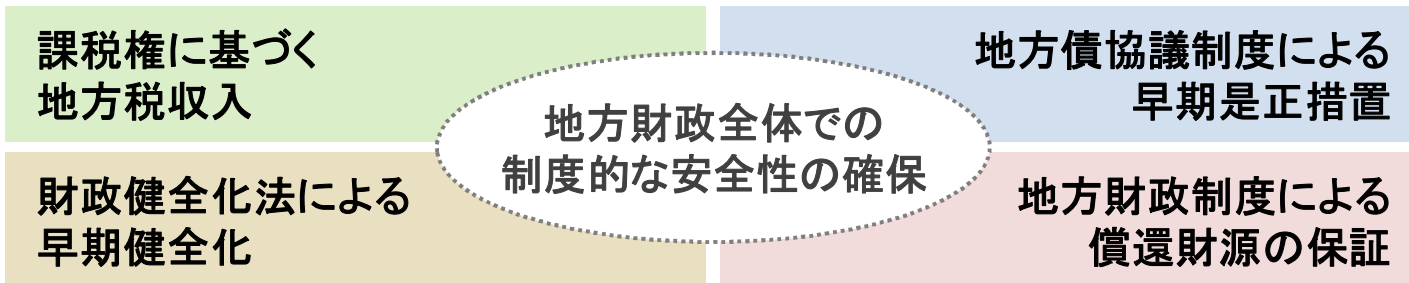
Ⅲ- ⑤ 基金への着実な積立

- 減債基金への積立は**平成22年以来毎年増加**。着実に積立
- 平成29年度も財政調整基金に131億円、減債基金に579億円の積立を見込む



※平成29年度末は9月補正予算編成時点

徳島県債の安全性



Ⅲ- ⑥ 財政健全化法4指標

- 平成28年度決算における健全化判断比率は**基準を全てクリア**
- 実質赤字比率・連結実質赤字比率・資金不足比率は生じず、実質公債費比率・将来負担比率は順調な改善を続ける

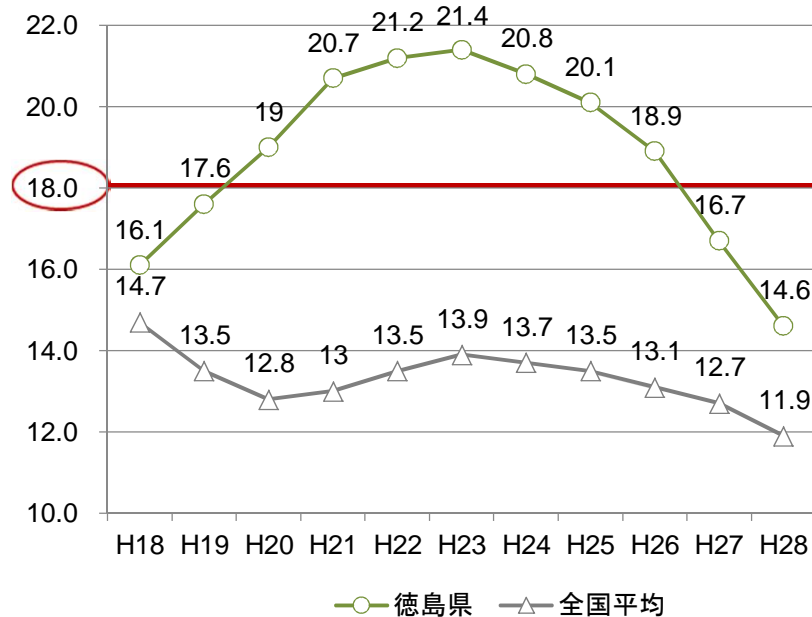
全ての指標(平成28年度決算) >>>> 早期健全化基準以内

区分	概要	早期健全化基準	財政再生基準	徳島県			H28決算の状況
				26年度	27年度	28年度	
実質赤字比率	一般会計等に生じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したものの	3.75%以上	5.0%以上	黒字			実質赤字額がなく、比率は生じない
連結実質赤字比率	公営企業を含む全会計に生じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したものの	8.75%以上	15.0%以上	黒字			全会計において赤字額がなく、比率は生じない
実質公債費比率	借入金の返済額の大きさを財政規模に対する割合で表したものの	25.0%以上	35.0%以上	17.4%	13.8%	12.6%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 3年平均では、前年度より2.1ポイント改善し、14.6% ■ 単年度でも、前年度より1.2ポイント改善し、12.6%
				(3年平均) 14.6%			
将来負担比率	借入金など、現在抱えている負債の大きさを財政規模に対する割合で表したものの	400.0%以上	—	187.6%	180.4%	182.1%	前年度とほぼ同水準
資金不足比率	公営企業ごとの資金不足を事業規模に対する割合で表したものの	20%以上	—	全会計 資金不足額なし			全会計とも資金不足額がなく、比率は生じない

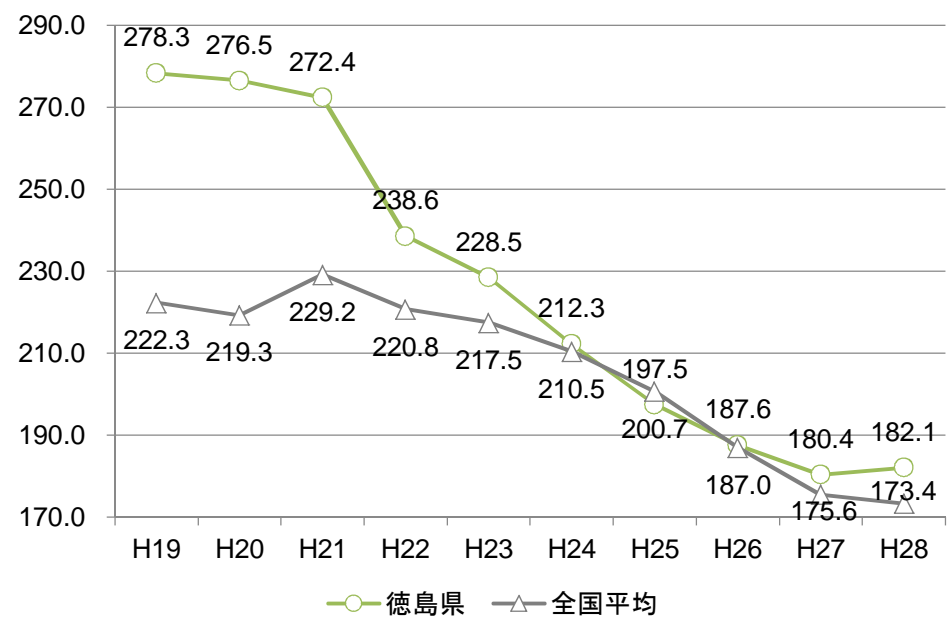
Ⅲ- ⑦ 実質公債費比率及び将来負担比率の推移

- 公債費が減少基調に転じたことを受け、実質公債費比率についても、平成23年度をピークに24年度以降減少し、27年度決算で18%未満となり、**起債許可団体から脱却し、28年度決算でも更に2.1ポイントの改善**
- 将来負担比率については前年度とほぼ同水準となっており、引き続き改善に努める

実質公債費比率



将来負担比率



※H28全国平均は9月末時点での速報値(総務省HPより)

Ⅲ-⑧ 将来負担比率の改善状況

- 将来負担比率は、平成19年度から平成28年度の9年間で▲97.9ポイント改善
- 平成31年までの目標を見据えて引き続き県債残高の縮減に努め、将来負担比率の改善に取り組む

(単位:%)

都道府県名	H19将来負担比率 (A)	H28将来負担比率 (B)	改善幅 (B)-(A)	順位
宮城県	283.5	169.9	△ 111.7	1
大阪府	290.0	183.4	△ 101.0	2
青森県	236.1	133.3	△ 102.8	3
徳島県	278.3	182.1	△ 96.2	4
宮崎県	212.3	122.9	△ 89.4	5
奈良県	247.1	160.6	△ 86.5	6
神奈川県	209.9	127.0	△ 82.9	7
沖縄県	132.2	51.1	△ 81.1	8
岩手県	307.7	229.4	△ 78.3	9
福井県	232.8	164.9	△ 67.9	10
⋮				
都道府県(平均)	222.3	175.6	△ 35.3	

※ 平均値は加重平均である

全国4位

県債発行の抑制により、将来負担比率が平成19年度から**▲96.2ポイント**の改善

Ⅲ- ⑨ 新たな基本方針における改革目標

1 「実質公債費比率」の改善

実質公債費比率を平成31年度までに16.7%⇒13.0%程度へ

減少基調を維持し、全国平均程度の水準へ

2 「公債費」・「県債残高」の縮減

平成31年度末までに公債費：598億円⇒500億円未満へ

平成31年度末までに県債残高：5,363億円⇒5,000億円未満へ

※一般会計決算ベース、「臨時財政対策債」除く

財政の弾力性を確保し、持続可能な財政構造を構築

3 「財政調整的基金」残高の充実

財政調整的基金残高を平成31年度末までに508億円⇒800億円へ

安定した財政運営と信頼性の確保・維持

Ⅲ- ⑩ 財政構造改革における具体的方策

◆ タスクフォースからの提案

柔軟な発想による、「新次元の歳入歳出改革」に向けた、タスクフォースからの提案を積極的に活用する。

◆ 新たな発想による県有財産の利活用

庁舎内の空きスペースや敷地の更なる有効活用を図るとともに県が主催するイベントや整備する機器類への広告やネーミングライツの導入など、工夫を凝らした新たな収入源確保について検討を行う。

◆ 外部資金等の積極的活用

国の補助交付金、国の外郭団体や民間団体の各種助成制度等について、全庁で情報共有を図るとともに、積極的な活用に努める。

本県を実証フィールドとしたモデル事業を積極的に展開し、国への政策提言を通じて制度化へとつなげる。

◆ 官民連携による事業構築

大学や民間企業の知恵や発想を積極的に取り入れ、官民連携による事業構築を図り、それぞれの持つ強みを活かした取組みを推進する。

◆ マネジメント機能強化による公債費の抑制

格付け機関の「格付け」において、全国上位クラスである「AA」を堅持し、有利な条件での資金調達を行う。

市場環境に応じた機動的な資金調達が可能となるよう、多様な資金調達手法を的確に組み合わせ、より効率的な資金調達に努める。

◆ 扶助費をはじめとする社会保障関係費の増大抑制

患者負担の軽減や医療保険財政の改善に資することから、後発医薬品の利用促進により、医療費増大の抑制を図る。

生活困窮者に対する就労支援等を強化し、自立に向けた取組みを進めることにより、支えられる側から、支える側へと転換することができるよう、積極的に支援する。

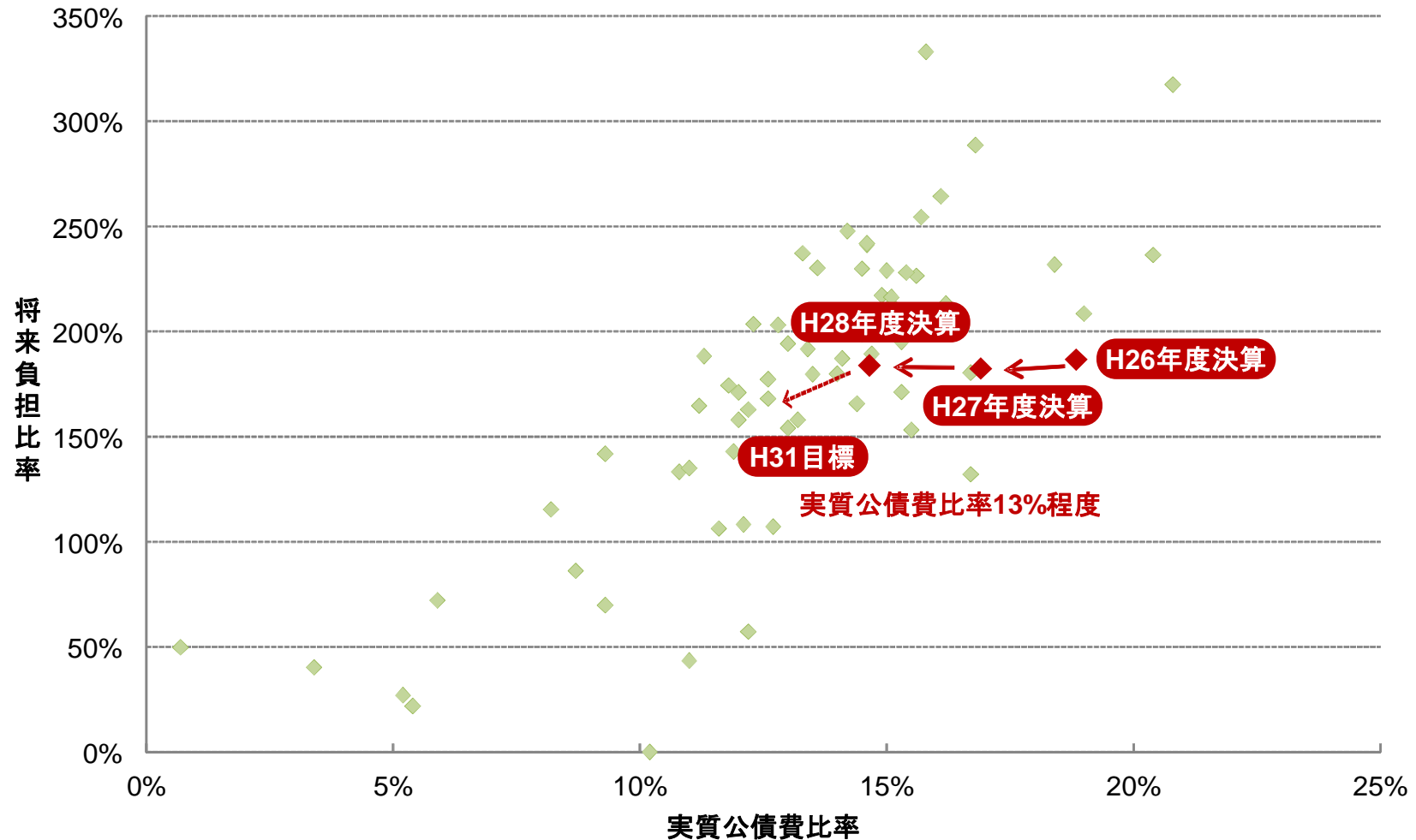
◆ 「投資的経費の重点化」と 「公共ストックの徹底した有効活用」

公共事業等については、事業効果の早期発現、緊急性、費用対効果等を十分に勘案し、「防災・減災対策」や「社会資本の老朽化対策」などの事業に重点化を図る。

本来なら撤去される仮設物や、役目を終えた公共ストック等、これまで不用とされてきたものに、「新たな価値」を創出し、有益な資源として徹底した有効活用を図る。

Ⅲ- ⑪ 他都道府県・政令市との比較

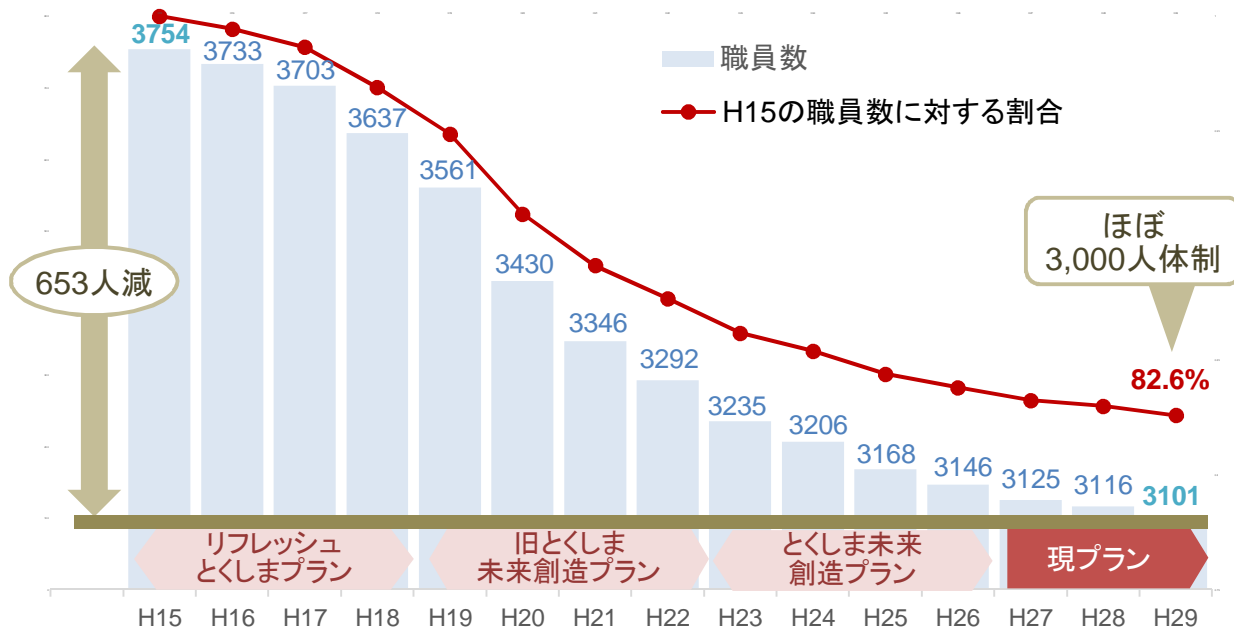
- 実質公債費比率・将来負担比率は、他団体との比較の中でも改善が顕著
- 平成31年までに実質公債費比率13.0%程度を目標とし、他団体対比でも平均程度の水準、ひいては上位を目指す



Ⅲ- ⑫ 「新未来」を担う行政体制構築

「新時代に相応しい組織」の構築

県庁職員の状況（一般行政部門）



新規採用職員枠（知事部局）

年度	H20	~	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
人数	35		106	109	104	110	150	160	150

H23
20.8%

36歳以下の
職員比率

H29
24.9%
(+4.1%)

7年連続
三桁採用枠
若手比率
UP!

女性職員の活躍推進

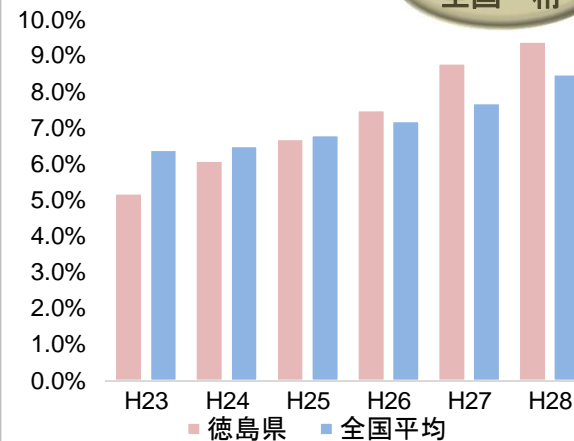
係長以上の女性職員

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29
人数	287	310	324	348	355	368

管理職の女性比率（H29順位は調査中）

年度	H24	H25	H26	H27	H28
徳島県	6.1%	6.7%	7.5%	8.8%	9.4%
全国平均	6.5%	6.8%	7.2%	7.7%	8.5%
全国順位	17位	15位	11位	9位	9位

2年連続
全国一桁



全国トップレベルの水準へ

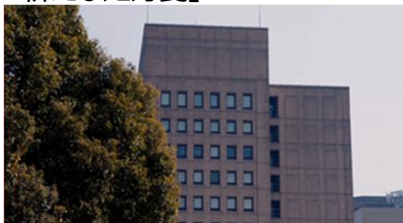
Ⅲ- ⑫ 「新未来」を担う行政体制構築

「創造力・実行力・発信力」あふれる「人財育成」

若い感性の登用

◆若手職員「タスクフォース」の全庁展開

- ・鋭い時代感覚で課題解決の「新たな処方箋」
- ・柔軟な発想力で「新次元の政策立案」
- ・係長以下を中心に切磋琢磨「政策立案能力」向上



県民目線



現場主義

タスクフォース主な成果

- ◆予算化されたもの
- ・「輸出プレイヤー発掘・育成」
- ・「阿波藍の魅力発信」
- ・地域貢献デビュー講座
～アクティブシニアを介護・子育てに積極活用

ベテランがしっかり支え、政策を具現化

設置数 H27年 3 → H28年 13 → H29年 50超

若手・中堅職員の課題解決型研修

■ 実践型フィールドワーク研修

- ✓ 「とくしま新未来創造オフィス」を活用
(H28.4開設 神山、南部、西部オフィス)
- ✓ 地元SOや移住者等との意見交換

地域を知り
地域のために！



東部(神山町)
県・市町村職員:15名



西部(美馬市他)
県・市町村職員:10名

新規採用職員研修

■ 戦略的な人財育成の取組み

- ✓ 消防学校短期入校研修 ▶ 防災士資格取得
- ✓ 地域文化・地域資産体感研修
(茶道・人形浄瑠璃・阿波おどり など)
- ✓ 障がい者福祉体験 など



消防学校入校研修



(剣山)地域資産体感研修

Ⅲ- ⑬ 予算編成における創意工夫～徳島発の新たな行政手法～

歳出の中から歳入を生み出す取組み

「経済波及効果」をはじめ多様な効果を重視し、事業の実施により生まれてくる効果を最大限引き出す究極の行政手法として、「歳出の中から歳入を生み出す取組み」を積極的に展開し、「一石二鳥ならぬ三鳥・四鳥」の効果を生み出す！

29年度の代表事例

- 徳島阿波おどり空港など一次交通網の整備を契機とし、集中的なプロモーション展開や受入環境整備等により、外国人観光客の誘客促進によるにぎわいの創出を図る

徳島発の実証実験・モデル事業

課題解決先進県として、有効な処方箋を全国に発信するとともに、政策提言を通じて国に制度化を促す！

実証実験事業 32事業

新たな分野において、本県をフィールドとした実証を行い、事業効果を検証し、更なる展開につなげる

29年度の代表事例

- 徳島IoT利活用推進実証事業 など

モデル事業 79事業

未だ普及していない、また実践の中で更なる工夫を凝らす余地があるものについて、モデル的に事業を実施

29年度の代表事例

- 徳島発！地域省エネクレジット活用事業 など

とくしま“実になる”事業

施策の効率的かつ効果的な実施のため、これまでの「ゼロ予算事業」「県民との協働推進事業」「県民スポンサー事業」、「既存ストック有効活用事業」「将来コスト軽減事業」に「次世代技術活用事業」を加えた6本柱の取組みを推進！

ゼロ予算事業 299事業

29年度の代表事例

- 木造住宅耐震化マッチングサポート事業 など

県民との協働推進事業 108事業

29年度の代表事例

- とくしま版食品表示適正化実証フィールド推進事業など

県民スポンサー事業 34事業

29年度の代表事例

- 徳島森林づくり魅力発信事業 など

既存ストック有効活用事業 8事業

29年度の代表事例

- 「環境活動連携拠点」スタートダッシュ事業 など

将来コスト軽減事業 16事業

29年度の代表事例

- COPD認知度向上対策事業 など

次世代技術活用事業 25事業

29年度の代表事例

- DMV導入促進事業 など

Ⅲ- ⑭ 行政連携団体(外郭団体)の状況

民間活力導入による県民サービスの向上

行政連携団体(外郭団体)の経営健全化による更なる協働推進

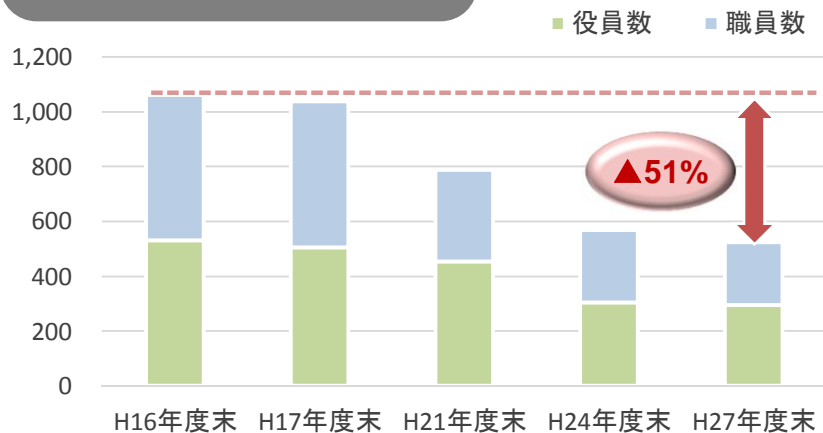
相当な成果！
役職員・補助金等
ともに半減以上！

■ これまでの計画における「取組み状況」結果

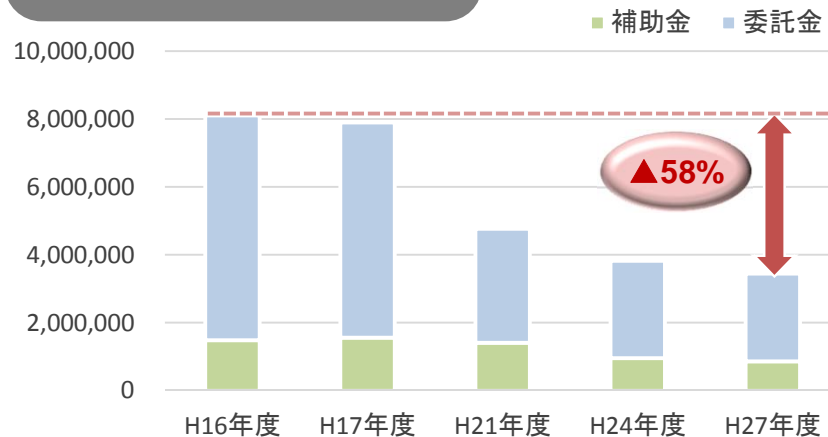
第1期(H17~H21:5年間)
第2期(H22~H24:3年間)
第3期(H25~H27:3年間) } の成果

団体数	H15	42団体	H27	25団体	17団体削減	(▲40%)
役職員数	H16	1,061人	H27	522人	539人削減	(▲51%)
県補助・委託金	H16	81億円	H27	34億円	47億円削減	(▲58%)

役職員数



県補助金・委託金等



耐える行革から活かす行革へ転換！

Ⅲ- ⑭ 行政連携団体(外郭団体)の状況

行政連携団体(外郭団体)の経営健全化による更なる協働推進

◆「地方創生・経営健全化指針」の策定(H28.2)

- 計画期間 H28～H30(3年間)
- 「地方創生に資する取組み」と「効率化・経営健全化」の両立を実現するための指針

◆各団体は、本指針に基づき「地方創生・経営健全化計画」を策定(25団体)

- 重点取組目標
 - ・事業分野(地方創生に資する):36項目
 - ・経営分野(経営改善に資する):31項目

目標:計画期間における達成率「80%」以上確保

取り組み状況(H28年度)

団体名	分野	重点取組目標	単位	H27実績	H28実績
(公財)とくしま産業振興機構	事業分野	よろず支援拠点相談件数	件	4,593	7,234
	経営分野	総合支援連絡会議等の開催件数	件	6	9
(一財)徳島県観光協会	事業分野	コンベンション参加者数	人	92,201	133,643
	経営分野	広告料収入の増加	千円	5,530	5,905
(公社)徳島森林づくり推進機構	事業分野	県産材の生産量	m3	30,744	37,705
	経営分野	分収林の契約変更割合	%	78.74	80

市場公募債の発行計画

IV 市場公募債の発行計画

- 例年どおり共同債、個別発行10年債を発行するほか、フレックス枠にて初の主幹事方式で20年定時償還債を発行

平成29年度 発行計画

(単位:億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
共同債			30		30				70			70	
10年債								100					
フレックス枠				50									

個別発行10年債について

◆ 発行額：総額100億円

◆ 償還方法等：10年満期一括償還

◆ 発行時期：平成29年11月

引受シンジケート団

銀行

- 阿波銀行
- みずほ銀行
- 徳島銀行
- 四国銀行
- 新生銀行
- 徳島信用金庫
- 阿南信用金庫

証券会社

- SMBC日興証券
- 大和証券
- 野村證券
- みずほ証券

- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- SMBCフレッド証券
- 岡三証券
- しんきん証券

- 東海東京証券
- 岩井コスモ証券
- あおぞら証券
- バークレイズ証券

格付け取得

V 格付け取得

- 平成29年10月17日 徳島県債の格付けを更新
- 平成20年度より継続して、**格付投資情報センター(R&I)**より**AA**を取得

格付投資情報センター (R&I)

AA

H20年度から継続して取得！

評価内容

- 2017年7月に消費者庁の政策の分析・研究部門などが徳島に移転したこと
- 「歳出の中から歳入を生み出す取組み」や「県民との協働推進事業」などを柱とする「とくしま“実になる”事業」などの施策を実行し、成果をあげていること
- 臨時財政対策債を含めた県債残高は着実に減少している。2016年度に起債許可団体からの脱却を果たし、行財政改革は着実に進んでいること

第三者機関の
精緻な分析による評価

▶ 財政状況に関する情報を的確に提供

お問い合わせ先

徳島県 経営戦略部 財政課 予算第二担当

住所 〒770-8570 徳島県徳島市万代町1丁目1番地

電話 088-621-3204 FAX 088-621-2827

 zaiseika@pref.tokushima.jp

 <http://www.pref.tokushima.jp/>

徳島は宣言する
VS東京



今後も引き続き積極的にIRに取り組みます

- 本資料は、徳島県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、徳島県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保障するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、徳島県として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。